

第2章 新しい資本主義の加速

2. 投資の拡大と経済社会改革の実行

(2) グリーン転換フォーメーション(GX)、デジタル転換フォーメーション(DX)等の加速(p8, 9)

(グリーン転換フォーメーション(GX))

2030年度の温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、我が国が持つ技術的な強みを最大限活用しながらGX投資を大胆に加速させ、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげる。このため、少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現する。

(略)再生可能エネルギーについては、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、S+3Eを大前提に、主力電源として最優先の原則で最大限導入拡大に取り組む。このため、地域間を結ぶ系統については、今後10年間程度で過去10年(約120万kW)と比べて8倍以上の規模(1000万kW以上)で整備を加速し、2030年度を目指して北海道からの海底直流送電を整備する。分散型エネルギーシステムなど真の地産地消にも取り組むよう促す。また、再エネ導入に向けたイノベーションを加速し、技術自給率の向上に向け、次世代太陽電池(ペロブスカイト)や**浮体式洋上風力等の社会実装【16】**、次世代蓄電池やスマートエネルギーマネジメントシステムの技術開発、再エネ分野におけるサプライチェーン構築や地域に根差した人材育成を進める。

(略)**船舶・航空・鉄道等の輸送分野については、カーボンニュートラルポートの形成【19】やゼロエミッション船の開発・導入**のほか、低燃費機材導入や運航改善と併せて、国産の持続可能な航空燃料(SAF)を国際競争力のある価格で安定供給できる体制を構築する。また、まちづくりGXを含むインフラの**脱炭素化を更に進めるとともに**、森林吸収源対策等を加速する。合成燃料(e-fuel)や合成メタン(e-methane)等のカーボンリサイクル燃料を含むカーボンリサイクルや**CCS【22】**、地熱を含め、各分野においてGXに向けた研究開発や設備投資、需要創出の取組を推進する。

【16】洋上風力発電の導入を排他的経済水域(EEZ)に拡大するための法整備を含む。

【19】洋上風力発電の導入促進を支える基地港湾の整備を含む。

【22】Carbon dioxide Capture and Storage(二酸化炭素回収・貯留)の略称。

(4) 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進(p13)

科学技術・イノベーションへの投資を通じ、社会課題を経済成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現する。このため、AI、量子技術、健康・医療、フュージョンエネルギー、バイオものづくり分野において、官民連携による科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。小型衛星コンステレーションの構築、ロケットの打上げ能力の強化、日本人の月面着陸等の月・火星探査・開発等の宇宙分野、**北極を含む海洋分野**^[59]の取組の強化を図る。社会課題や情勢変化への機動的な対応・早期の社会実装に向け、公的研究機関や資金配分機関を中核とした新たな連携の構築を図る。

[59]複数年度を視野に入れた海洋開発重点戦略の策定及び予算の確保による予見可能性を持った開発を強力に推進する。北極域研究船の着実な建造、海洋のデジタルツインの構築に向けた全球観測等を推進する。

(5) インバウンド戦略の展開(p15)

(持続可能な形での観光立国の復活)

(略)訪日外国人旅行消費額5兆円の早期達成に向け、アドベンチャーツーリズム等の特別な体験の提供等の支援、新たな観光コンテンツ創出、文化財等の夜間活用、民間活力等による国立公園・国民公園や公的施設の魅力向上、医療ツーリズムの推進、高付加価値旅行者の誘客の集中的支援、航空便回復・CIQ等の受入環境整備、伝統芸能等における外国人対応の推進、**クルーズの再興と拠点形成**、観光地へのアクセス向上、消費税免税制度の適正利用の促進、観光外交の推進を含む戦略的なプロモーション、日本酒・焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への早期登録、MICE誘致・開催、IR整備、アウトバウンド・国際相互交流の拡大等を強力に推進する。

5. 地域・中小企業の活性化

(デジタル田園都市国家構想と「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現)(p21)

(略)空飛ぶクルマを推進するほか、ドローン、自動運転等の実装と面的整備に向け「デジタルライフライン全国総合整備計画」を年度内に策定し、2024年度にはドローン航路や自動運転支援道の設定を開始し、先行地域での実装を実現する。

(「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」)(p22)

(略)中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展と「全国的な回廊ネットワーク」の形成を通じた交流・連携の強化、国際競争力の強化のため、高規格道路、整備新幹線、リニア中央新幹線、**港湾等の物流・人流ネットワークの早期整備・活用**、航空ネットワークの維持・活性化、モーダルコネクトの強化、**造船・海運業等の競争力強化**等に取り組む。

(個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大)(p23)

個性をいかした地域づくりに向けて、沖縄振興・北海道開発と、過疎地域や奄美、小笠原、半島、**離島**、豪雪地帯等の**条件不利地域対策に取り組む**。沖縄が「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、観光等の各種産業や北部・離島地域の振興、沖縄健康医療拠点の整備を始めとした基地跡地の利用、こどもの貧困対策、クリーンエネルギー導入、スタートアップ支援、人材育成等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する。(略)

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

1. 国際環境変化への対応

(1) 外交・安全保障の強化(p27)

(略)「海洋基本計画」[173]に基づき、海洋状況把握等による総合的な海洋の安全保障等の取組を推進するほか、「海上保安能力強化に関する方針」[174]に基づき、巡視船等の増強・更新、運航費の確保、無操縦者航空機等の新技術の活用推進、警察・自衛隊、外国海上保安機関等との連携協力の強化、人材育成等を進める。「宇宙基本計画」に基づき、自衛隊等による宇宙利用を強化するなど、宇宙の安全保障に関する総合的な取組を強化する。

【173】令和5年4月28日閣議決定。

【174】令和4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定。

(3) エネルギー安全保障の強化(p28,29)

(略) 安定的で安価なエネルギー供給は、国民生活、社会・経済活動の根幹であり、脱炭素化の取組とともに、エネルギー危機に耐え得る強靱なエネルギー需給構造に転換していく必要がある。

(略) また、レアメタル権益の確実な確保に向けた支援措置など安定供給体制の強化や、メタンハイドレート、海底熱水鉱床、レアアース泥等の国産海洋資源の確保に取り組む。

(4) 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進(p30)

(略) 着実な水産資源管理と操業形態の転換や加工流通構造の確立、養殖業の成長産業化、漁業者の経営安定、漁船等の生産基盤整備、改正漁港法[193]に基づく海業の振興[194]等を進める。

【193】漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律(令和5年法律第34号)。

【194】海業は、商業、観光業、環境保護等とも密接な関係にあることから、関係省庁との連携を強化。

2. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興

(防災・減災、国土強靱化(p32))

(略)今夏を目途に策定する新たな「国土強靱化基本計画」について、デジタル田園都市国家構想や新たな「国土形成計画」と一体として取組を一層強化する。将来の気候変動の影を踏まえた流域治水、インフラ老朽化対策の加速化、TEC-FORCE等の防災体制・機能の拡充・強化等の「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」、ミッシングリンクの解消等による災害に強い交通ネットワークの構築等の「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、サプライチェーンの強靱化や、船舶活用医療の推進、医療コンテナの活用等による医療の継続性確保等の「災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化」に加え、次期静止気象衛星等の活用による防災気象情報等の高度化や消防防災分野のDX、防災デジタルプラットフォームの構築、住民支援のためのアプリ開発促進等の防災DX、防災科学技術の推進による「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、災害ケースマネジメントの促進、災害中間支援組織を含む被災者支援の担い手確保・育成、地域の貴重な文化財を守る防災対策、気象防災アドバイザーや地域防災マネージャーの全国拡充によるタイムライン防災の充実強化、消防団への幅広い住民の入団促進等による消防防災力の拡充・強化等、多様性・公平性・包摂性を意識した「地域における防災力の一層の強化」を新たな施策の柱とし、国土強靱化にデジタルと地域力を最大限いかす。

IV. GX・DX等への投資

1. レジリエンス上の日本の優位性と国内企業立地促進・高度外国人材の呼び込み

(3) 横断的環境整備

② 安定的なサプライチェーンの確保

（略）先端的な重要技術の育成に向け、新たに支援対象とするべき技術を示し、官民の伴走支援の下で着実に研究開発を行い、切れ目のない強力な支援を実現する。（略）

2. GX・エネルギー安全保障

(1) エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組

② 再生可能エネルギーの主力電源化

ii) 洋上風力の導入拡大

洋上風力の導入拡大に向け、早期運転開始の計画を評価するインセンティブ付けを行う等、公募のルールの見直しを踏まえ、本年度内に事業者の選定を行う。また、「日本版セントラル方式」を通じて、案件形成を加速する。さらに、排他的経済水域（EEZ）への拡大のための制度的措置を検討する。

iv) 次世代型太陽電池、浮体式洋上風力

（略）浮体式洋上風力の導入目標を掲げ、その実現に向け、技術開発・大規模実証を実施するとともに、風車や関連部品、浮体基礎など洋上風力関連産業における大規模かつ強靱なサプライチェーン形成を進める。また、高等専門学校等を含め、産学官が連携し、地域において再エネ産業を担う人材の育成に取り組む。

⑥ 資源確保に向けた資源外交など国の関与の強化

ii) 国産資源の確保等

地政学リスクに左右されない安定的な国産資源を確保する観点から、特にメタンハイドレートについては、引き続き可能な限り早期に成果が得られるよう、海底熱水鉱床等と併せて、我が国で開発可能な資源について技術開発等の支援を進める。

IV. GX・DX等への投資（続き）

3. 食料安全保障

(2) 農林水産業のグリーン化

（略）海洋環境変化を踏まえた水産資源管理と操業形態の転換、養殖業における人工種苗への転換等を進める。

(4) スマート農林水産業

（略）林業・水産業においてもスマート技術の導入を進める。

6. 官民連携による科学技術・イノベーションの推進

権威主義的国家による挑戦も顕在化する中で、最終的な勝者を決めるのは、科学技術の力である。科学技術・イノベーションには、感染症・地球温暖化・少子高齢化等、世界が直面する様々な社会的課題を解決する力がある。官民が連携して科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。

(12) 2025年大阪・関西万博

2025年開催の大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」であり、新技術による未来への希望を喚起する起爆剤である。新しい技術のショーウインドウとして、日本の最新技術による社会への貢献を提示する。（略）

VIII. 経済社会の多極化

1. デジタル田園都市国家構想の実現

(2) デジタル田園都市国家を支える地域交通、ヘルスケア、教育の整備

① 自動運転の社会実装

（略）自動運転やドローン等での安全な運行のため地理空間情報（G空間情報）の整備・活用を図る。

(3) デジタル田園都市国家構想の前提としての安心の確保

① 広域交通インフラの整備

地方の暮らしや経済成長を支えるため、引き続き、高速道路、整備新幹線、リニア中央新幹線等の高速交通ネットワーク、国際拠点空港、港湾等の整備・活用を進める。

IX. 日本の魅力を活かしたインバウンドの促進

(2) 受入れの円滑化

インバウンドの受入環境整備を推進するため、(略)、クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組、(略)等を支援する(略)

X. 個別分野の取組

2. 海洋

海洋状況表示システムの掲載情報・機能の充実にあたり、各利活用分野のニーズをフォローする。特に、洋上風力発電の適地選定に向けたデータの整備を着実に実施する。また、海洋デジタルツインの構築に向けた全球観測の実施や海洋環境等のシミュレーション技術の高度化等を行う。北極域研究船については、着実な建造を進めるとともに、就航後の国際連携観測に向けた検討を進める。

排他的経済水域での海洋観測の高度化や、沖縄周辺海域等での海底における熱水鉱床、メタンハイドレート、レアアース泥等の国産海洋資源の開発を進める。このため、大深度海域で利用できる自律型無人探査機について、社会実装に向けた戦略を策定し、小型化、無人化等に対応するための技術開発を行う。

国産海洋資源の開発に向け、必要な技術開発、生産プロセス確立、資源量評価、環境影響把握等に取り組む。

これらを含め、フロンティアである海洋分野について、複数年度を視野に入れた海洋開発重点戦略の策定及び予算の確保による予見可能性を持った開発を強力的に推進する。